

第5回定例理事会

1月13日
グランドアーク半蔵門
出席理事・監事・特別参与27人

遊技業法案の問題点示す
共管による射幸性、行政の矛盾

共管による射幸性、行政の矛盾

欠員となっている3役員枠（理事2人、監事1人）を選任する議案が上程され、臨時総会に諮ることが承認された。提案されたのは、理事候補に山口悟氏（ホール枠）と篠原菊紀氏（有識者枠）、監事候補に安藤利彦氏。山口氏は京楽



遊技業法案などについて検討した第5回定例理事会

観光(株)などの京楽グループ会長で、現在、日遊協中部支部支部長代行を務めている。篠原氏は東京大学教養学部卒。50歳。現在、諏訪東京理科大学教授。脳神経科学、応用健康科学が専門で、アミューズメント産業、教育産業、自動車産業などとの共同研究が多く、パチンコと脳活動の研究などでパチンコ・パチスロ業界とも縁が深い。安藤氏は販社の(株)アスカ代表取締役社長。現在、全商協副会長、中部遊商理事長を務めている。3氏は昨年退任した正村勝一（ホール枠）、山田絃祥（有識者枠）の2前理事、健康上の理由で辞意を表明した山岡通太郎監事のそれぞれ後任となる。

風営法改善、5団体で検討

民主党娯楽研の遊技業に関する法律案（遊技業法案）をめぐる最近の動き、特徴と問題点が示された。その上で、日遊協としては現行の

風営法を遵守する立場に立ち、「ホール5団体風営法検討会」の中で施行規則、解釈運用基準などを含めた現行法についての改善要望事項を検討していく方向が表明された。（15ページに関連記事）

日遊協が指摘する同法案の特徴と問題点が、改めて説明された。基本的な問題点は4つで、1つ目は「経済産業省との共管は、その体をなしていない」こと。経産省設置法では目的は産業振興だが、法案の条文ではそれに叶う具体的な部分ほとんど見られない。2つ目は「遊技関連営業」のくくりは乱暴すぎる」こと。関係が薄いものまで規制して届出制にしているが、罰則しか規定されておらず、届出制にする趣旨が薄弱。また、この法案の条文の罰則ではアウトサイダー、ゴト師を規制することは難しい。

3つ目は、「射幸性の基準・検定制を経産省の所管にするのはおかしい」こと。経産省の所管は本来、産業振興の見地からであり、善良な風俗を維持するための射幸性を規制する権限が経産省にあるとは思われない。例えば、自動車の製造は経産省が所管しているが、いかに安全に運転できるように製造

するかを規定した保安基準は国土交通省の所管となっている。このような曖昧さの結果、4つ目として「二重行政の恐れが生ずる」と指摘している。（日遊協が指摘する同法案の特徴と問題点の詳細は、本誌1月号に掲載）

新規に正会員など6社

理事会前に開かれた支部強化委員会の結果が報告された。11年度の支部強化策として、各支部で目標10社ぐらいの会員増を図ること、役員会などの会合を毎月開催にすること、各地に支社・支店等があるメーカー会員や大手ホール会員に対して、支社長、支店長など幹部役員の地元支部活動への参加を要請していくこと——などが確認された。

正会員3社（景品卸2、その他1）、賛助会員3社の新規入会を承認した。これで正会員370社（ホール118、機械71、販売135、景品10、その他36）、賛助会員44社、団体入会1（同友会）で、合計414社と1団体となった。（17ページに新規入会正会員・賛助会員）

日遊協臨時総会

1月13日
グランドアーク半蔵門
出席正会員122社

新理事 山口悟氏、篠原菊紀氏 監事の安藤利彦氏も承認

定款第23条及び39条の規定を満たして、臨時総会は有効に成立した。

欠員となっている3役員枠（理事2人、監事1人）選任が、直前の第5回定例理事会で承認されたことに伴い、山口悟（京楽観光株）、篠原菊紀（諏訪東京理科大学教授）の2氏の理事選任、安藤利彦氏（株アスカ）の監事選任が諮られ、それぞれ承認された。任期は12年6月の通常総会までとなる。



新しい役員3人の選任を承認した臨時総会

第5回定例理事会に引き続いて1月13日、グランドアーク半蔵門で日遊協臨時総会が開かれた。出席正会員122社、委任状提出正会員191社で、同日現在の正会員数（367社）の過半数を超え、

山口理事「名古屋市及びその周辺で遊技場を経営している。日遊協とこの業界のために少しでもお役に立ちたい。現在68歳なので、できるだけ早く若い方に代わっていただく」と考えている」



（上から）山口 悟氏、篠原菊紀氏、安藤利彦氏

篠原理事「パチンコ業界との関わりは、98年ごろパチンコを打っているときの血液の中の物質の分析などを行い、免疫力の向上などの報告を行った。最近では、無縁社会などといってネットワークの欠乏がいわれているが、パチンコ店やゲームセンターなどが今後の新しい有縁社会のコアになることが極めて高いと思っているので、そのへんも見させていただければありがたい」

安藤監事「名古屋中心に（株）アスカという販社を経営している。中部遊商の理事長、全商協の副会長をしているが、日遊協は大きな組織の感じがする。少しでもお役に立てればと思っている」

役員選任の定款一部を変更

公益法人改革が進行中のところ、新制度の趣旨に基づいて役員を選

任に関する定款の一部変更が承認された。新制度の下では、役員を選任等に監督官庁の承認を不要とする指導方針となることから、従来の第11条（役員を選任）「理事及び監事は、総会において、国家公安委員会の承認を受けて選任する」とあるを、「理事及び監事は、総会において選任する」と変更した。この案件は昨年6月の第21回通常総会でいったん承認されたが、形式的な面で警察庁から指摘があり、今回、議決し直した。今回の新3役員については、定款変更を国家公安委員会が承認する以前なので、国家公安委員会の承認が必要となる。

報告事項として、篠原専務理事が民主党の遊技業法案をめぐる動きと、同法案の特徴、問題点を説明した。

高濱同友会代表理事の発声で「カンパニー」



約250人で賑やかに新年会

深谷日遊協会長

「ポケットマネーで遊べる世界に」

日遊協の新年祝賀会が1月13日、第5回定例理事会、臨時総会に引き続き、グランドアーク半蔵門で開かれた。正会員、賛助会員、理事・

相談役などの役員、政界、業界誌関係者など約250人でにぎわった。

深谷会長は冒頭のあいさつで、「今

インドではBOP（ボトム・オブ・ピラミッド）と呼ばれるビジネスが大変な勢いで伸びている。これは経済ピラミッドの底辺にある低所得者層向けのビジネスのことだ。人口が多く、購買力の向上が見込めるインドで、この層を取り込むために世界の有力企業が懸命になっているという。BOPではないが、われわれの業界でも、すでに（06年に）ピーアーク（ピーアークホールディングス株）が『ポケットの中のお金で遊んでいただこう』と発想して『1円パチンコ』をスタートさせ、今や全国に普及している。この業界もなかなかのものだと改めて思う。ポケットの中のお金でお客様にいかに楽しんでい

ただか、そのことが国家・国民の幸福にいかにつながって行くかということ、今年は考えていかなくてはならない。今年の12月31日には『良い年だったなあ』と叫べる1年にしましょう」と述べた。

高濱同友会代表理事

「未開拓な部分を拓け」

来賓として出席した平沢勝栄衆議院議員が、昨今の政治情勢の話題を挟みながら祝辞を述べた。臨時総会で承認されたばかりの3人の新役員、山口悟、篠原菊紀両理事、安藤利彦監事が紹介された。

高濱正敏・一般社団法人日本遊技産業経営者同友会代表理事（日遊協特別参与）が「われわれの産業には未開拓の部分がまだまだたくさんある。この未開拓の部分をしっかりと開拓していけば将来が開けてくるが、荒れるにまかせて放置しておけば逆に大変なことになる。つまり私たちがしっかりとやって行けば希望のある年になるが、去年のままの状況を引き継いでいるだけでは大変だと思う。今年は皆さんのエネルギーがこの業界を変えて行くと確信している」と述べ、乾杯の発声をした。

話し込む福井近畿支部長（中央）と篠原専務（左端は高濱同友会代表理事）



深谷会長（左端）、阿部副会長（右端）にはさまれてにこやかに記念撮影



談笑する大久保副会長（左）と石橋副会長

ホール5団体の宣言を発表した（左から）宮脇余暇進代表理事、高瀬同友会代表理事、原田全日遊連理事長、深谷日遊協会長、加藤PCSA代表理事



14団体 熱気あふれる賀詞交歓会

「ホール5団体」が宣言発表 風営法改善へ 統一して行動

パチンコ・パチスロ産業21世紀会を構成する14団体が1月27日、「パチンコ・パチスロ産業賀詞交歓会」を東京・新橋の第一ホテル東京で開いた。業界団体合同の賀詞交歓会は08年から行われ、これが4回目。

参加したのは、全日本遊技事業協同組合連合会、社団法人日本遊技関連事業協会、日本遊技機工業組合、日本電動式遊技機工業協同組合、全国遊技機商業協同組合連合会、回胴式遊技機商業協同組合、遊技場自動サービス機工業会、遊技場自動補給装置工業組合、遊技場メダル自動補給装置工業会、一般社団法人日本遊技産業経営者同友会、一般社団法人余暇環境整備推進協議会、一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会、一般社団法人プリペイドシステム協会、一般社団法人電子認証システム協議会の14団体の役員・幹部。さらに行政当局

一般社団法人遊技産業健全化推進機構などの関係者が来賓で出席し、

会場は約430人でにぎわった。

冒頭、14団体の代表者が壇上に並び、代表して原田實全日遊連理事長、市原高明日工組理事長、里見治日電協理事長の3氏が挨拶した。原田理事長は「我が国の経済はやや持ち直し、業界においても店舗数の減少が下げ止まり、遊技人口が増える傾向にあるが、相変わらず苦しい状況にあることには変わりがない。あらゆる産業が、国民にとって本当に必要なか問われる時代を迎えるのではないか。昨年はリカバリーサポート・ネットワークに対する14団体の支援が承認されるなど、現在、団体相互間の友好的な気運はかつてないように実感している。時代の変化という大きな波を乗り越えるためには、業界が団結することが不可欠だ」と述べた。

市原理事長は「本年は多種多様な遊技機の開発、併せて、エンドユーザーを増やす施策を提案して

伊豆回胴遊商理事長（左）が原田全日遊連理事長に話かける



駆けつけてくださった警察庁・加藤達也保安課長は深谷日遊協会長（右）、庄司正英日遊協相談役（左）と談笑



深谷日遊協会長の話を聞く大泉メダル工業会理事長（中）と宮脇余暇進代表理事



14団体を代表してあいさつする原田實全日遊連理事長。 後列は左から PSA・大高時男理事長、認証協・下口二郎代表理事、PCSA・加藤英則代表理事、余暇進・宮脇磊介代表理事、同友会・高濱正敏代表理事、メダル工業会・大泉政治理事長、補給組合・梁川誠市理事長、自工会・木原一雄理事長、回購遊商・伊豆正則理事長、全商協・井上威夫会長、日電協・里見治理理事長、日工組・市原高明理事長、日遊協・深谷友尋会長



「ホール5団体宣言」

全日本遊技事業協同組合連合会、社団法人日本遊技関連事業協会、一般社団法人日本遊技産業経営者同友会、一般社団法人余暇環境整備推進協議会、一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会の5団体は、以下の通り宣言する。

記

パチンコ産業は80年の歴史を有し、その間の先人のたゆみないご努力と、風営法を所管する行政当局のご指導により、現在では売上高21兆円といわれる大産業に発展し、「身近で手軽な大衆娯楽」の地位を確立しております。

しかしながら、近年の長引く不況、少子高齢化社会等の社会経済情勢の変化に伴い、我々の産業界が全体的に低迷の状況を余儀なくされていることは、皆様方がご承知のとおりであります。

このような現状に鑑み、私達ホール5団体は、現行法令のコンプライアンス遵守による健全化の一層の推進はもとよりのこととして、風営法令及びその運用について検討するため「ホール5団体風営法検討会」を設置し、行政当局と緊密に連携協議してよりよい改善の成果を実現すべく、統一して行動することをここに宣言します。

以上

平成23年1月25日

全日本遊技事業協同組合連合会	理事長	原田 實
社団法人日本遊技関連事業協会	会長	深谷友尋
一般社団法人日本遊技産業経営者同友会	代表理事	高濱正敏
一般社団法人余暇環境整備推進協議会	代表理事	宮脇磊介
一般社団法人パチンコ・チェーンストア協会	代表理事	加藤英則

21世紀をRSN支援

いきいたい」と抱負を述べ、里見理事長は「遊んで楽しい機械をぜひつくっていきいたい」と強調した。

21世紀会で今後支援していくことが承認された特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク(RSN)の西村直之代表理事が壇上と呼ばれ、原田理事長、深谷友尋日遊協会長、市原理事長、里見理事長の4人と握手し、あい

さつした。

続いて、原田理事長、深谷会長、高濱正敏同友会代表理事、宮脇磊介余暇進代表理事、加藤英則PCSA代表理事らホール5団体の代表者が登壇し、「風営法及びその運用について検討するための『ホール5団体風営法検討会』を設置し、行政当局と緊密に連携協議してよりよい改善の成果を実現すべく、統一して行動する」という趣旨の「ホール5団体宣言」(別掲)を発表した。

加藤課長「一枚岩の努力を」

来賓の加藤達也警察庁保安課長は「私どもは引き続き、違法行為者に対する取締りを強化するなど、健全な娯楽となるための施策を推進していきたい。業界は、立場が異なる各団体が考えをまとめる機会を設け、諸課題の解決に一枚岩になって真剣かつ前向きに努力されることを期待している」と述べた。

来賓の遊技産業健全化推進機構の伏見勝専務理事、保安電子通信技術協会の柳澤昊常務理事が紹介された後、深谷会長が「今年1年風営法の下におおいに活動し、国民の皆様のための娯楽を提供していこう」とあいさつし、乾杯の発声をした。



里見日電協理事長は井上全商協会長と話し込む